

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間	第130期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	16,590,533	14,327,145	5,455,370	5,003,230	21,211,790
経常利益(千円)	457,035	437,257	140,381	227,954	431,399
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	119,990	192,978	68,346	59,379	269,909
純資産額(千円)	-	-	14,973,756	14,879,047	14,979,825
総資産額(千円)	-	-	33,271,133	31,671,185	32,459,192
1株当たり純資産額(円)	-	-	392.85	390.43	393.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.15	5.06	1.79	1.56	7.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.0	47.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,031,368	1,140,566	-	-	1,685,926
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,490,963	567,981	-	-	2,652,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,298,564	975,211	-	-	1,095,044
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,798,600	1,686,411	2,088,401
従業員数(人)	-	-	649	627	638

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	627	(336)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	234	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	前年同四半期比(%)
物流事業	4,632,647千円	91.1
(倉庫業収益)	(1,118,515)	(98.1)
(港湾運送業収益)	(691,115)	(79.3)
(陸上運送業収益)	(2,152,398)	(92.7)
(その他の収益)	(670,618)	(89.6)
不動産事業	370,582	99.6
(不動産賃貸業収益)	(370,582)	(99.6)
計	5,003,230	91.7

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流業

(ア) 倉庫業

1) 入出庫高

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月～平成20年12月)
入庫高	290千トン	319千トン
出庫高	289	314
保管残高	期中平均	150

2) 貨物回転率(月平均)

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月～平成20年12月)
数量ベース	73.3%	70.1%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2}{\text{平均残高}}$$

(イ) 港湾運送業

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月～平成20年12月)
取扱高	539千トン	588千トン

(ウ) 陸上運送業

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月～平成20年12月)
取扱高	505千トン	559千トン

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的経済危機のなか、一部の業種において、在庫調整の進捗や海外経済の持ち直しにより輸出と生産に回復の兆しが見られつつあるものの、企業収益の低迷により、設備投資は減少を続け、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、景気回復への道筋は依然として不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤を基に、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 物流事業 >

当第3四半期連結会計期間の営業収益につきましては、倉庫業務が、荷主企業の生産調整が進展したこと及び消費の低迷により前年同四半期と比べ22百万円（1.9%）減少し1,118百万円、港湾運送業務は、世界経済の低迷及び円高の影響により米国向けを中心に輸出貨物が減少したこと、また、消費の低迷に伴い日用品など輸入貨物が減少したことにより前年同四半期と比べ180百万円（20.7%）減少し691百万円、陸上運送業務においても、消費低迷による取扱の減少により前年同四半期と比べ170百万円（7.3%）減少し2,152百万円、その他の物流業務は円高や就航路線の減少などにより、航空貨物の取扱が大幅に減少したため、前年同四半期と比べ77百万円（10.4%）減少し670百万円となり、当事業における営業収益は前年同四半期と比べ450百万円（8.9%）減少し4,632百万円となりましたが、減価償却費の減少等により営業利益は前年同四半期と比べ5百万円（3.6%）増加し163百万円となりました。

< 不動産事業 >

主に駐車場等の稼働が依然として低調に推移し、当第3四半期連結会計期間の当事業における営業収益は前年同四半期と比べ1百万円（0.4%）減少し370百万円となりましたが、減価償却費の減少等により、営業利益は前年同四半期と比べ43百万円（28.6%）増加し197百万円となりました。

< 連結 >

主に景気低迷を背景とする物流事業の取扱減により、営業収益は前年同四半期と比べ452百万円（8.3%）減少し5,003百万円となりましたが、費用削減等の効果により、営業利益は、前年同四半期と比べ52百万円（36.4%）増加し197百万円、経常利益は前年同四半期と比べ87百万円（62.4%）増加し、227百万円となり、四半期純利益は59百万円（前年同四半期は四半期純損失68百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ788百万円減少し、31,671百万円となりました。主なマイナス要因は、借入金の返済に伴う預金の減少、及び減価償却による固定資産の減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ687百万円減少し、16,792百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ100百万円減少し、14,879百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,686百万円となり、前年同四半期と比べ112百万円減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、291百万円の収入となり、前年同四半期と比べ112百万円の収入減少となりました。主な要因は、売上債権の増減の差額に係る収入減が373百万円、仕入債務の増減の差額に係る収入増が136百万円、税金等調整前四半期純利益の増加による収入増が105百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、35百万円の支出となり、前年同四半期と比べ418百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が318百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、378百万円の支出となり、前年同四半期と比べ462百万円の収入減少となりました。主な要因は、社債の償還による支出(1,500百万円)が当期なかったことによる増加がありましたが、長期及び短期借入の減少により、収入が1,723百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,214,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,781,000	37,781	-
単元未満株式	普通株式 329,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,781	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,214,000	-	1,214,000	3.09
計	-	1,214,000	-	1,214,000	3.09

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,215,136株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	184	186	208	205	204	211	204	188	187
最低（円）	173	175	183	189	197	185	186	170	175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,411	2,088,401
受取手形及び営業未収金	2,840,162	2,577,573
仕掛品	-	204
原材料及び貯蔵品	10,183	9,347
その他	644,110	769,210
貸倒引当金	2,987	3,314
流動資産合計	5,177,879	5,441,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,053,194	11,989,892
土地	7,131,304	7,093,385
その他(純額)	1,762,457	2,262,596
有形固定資産合計	20,946,956 ₁	21,345,874 ₁
無形固定資産		
無形固定資産合計	231,836	280,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,818	3,563,576
その他	2,007,576	2,069,898
貸倒引当金	244,880	242,409
投資その他の資産合計	5,314,514	5,391,066
固定資産合計	26,493,306	27,017,768
資産合計	31,671,185	32,459,192

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,142,241	1,109,317
短期借入金	3,233,394	3,273,288
未払法人税等	33,964	36,109
引当金	63,884	221,384
その他	729,798	479,709
流動負債合計	5,203,282	5,119,807
固定負債		
長期借入金	8,172,500	8,871,506
引当金		
退職給付引当金	2,373,721	2,391,177
その他の引当金	123,380	133,380
引当金計	2,497,101	2,524,557
その他	919,254	963,495
固定負債合計	11,588,856	12,359,559
負債合計	16,792,138	17,479,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,179,051
利益剰余金	9,384,673	9,439,422
自己株式	285,261	284,754
株主資本合計	14,690,901	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,146	233,580
評価・換算差額等合計	188,146	233,580
純資産合計	14,879,047	14,979,825
負債純資産合計	31,671,185	32,459,192

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	16,590,533	14,327,145
営業原価	15,503,988	13,314,176
営業総利益	1,086,545	1,012,968
販売費及び一般管理費	642,390	604,698
営業利益	444,154	408,270
営業外収益		
受取利息	10,714	10,808
受取配当金	70,399	59,478
持分法による投資利益	73,253	78,280
その他	15,918	54,617
営業外収益合計	170,286	203,184
営業外費用		
支払利息	145,533	165,620
その他	11,871	8,576
営業外費用合計	157,405	174,197
経常利益	457,035	437,257
特別利益		
投資有価証券売却益	41,784	111,773
固定資産売却益	4,683	3,246
その他	3,848	-
特別利益合計	50,316	115,019
特別損失		
投資有価証券評価損	118,976	111,987
固定資産除売却損	17,174	64,079
その他	44,210	7,110
特別損失合計	180,360	183,176
税金等調整前四半期純利益	326,991	369,100
法人税、住民税及び事業税	77,096	67,703
過年度法人税等戻入額	4,278	-
法人税等調整額	134,182	108,418
法人税等合計	207,000	176,122
四半期純利益	119,990	192,978

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	5,455,370	5,003,230
営業原価	5,096,809	4,604,054
営業総利益	358,560	399,175
販売費及び一般管理費	213,717	201,657
営業利益	144,843	197,518
営業外収益		
受取利息	3,231	3,267
受取配当金	21,866	18,579
助成金収入	-	31,019
持分法による投資利益	25,435	25,620
その他	4,890	8,069
営業外収益合計	55,423	86,556
営業外費用		
支払利息	52,712	53,456
その他	7,172	2,663
営業外費用合計	59,885	56,120
経常利益	140,381	227,954
特別利益		
投資有価証券売却益	41,784	39,794
その他	3,693	848
特別利益合計	45,478	38,945
特別損失		
投資有価証券評価損	118,976	111,987
その他	19,405	2,346
特別損失合計	138,381	114,333
税金等調整前四半期純利益	47,479	152,565
法人税、住民税及び事業税	41,081	18,753
法人税等調整額	156,906	74,432
法人税等合計	115,825	93,186
四半期純利益又は四半期純損失()	68,346	59,379

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,991	369,100
減価償却費	1,206,134	1,037,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	2,144
投資損失引当金の増減額(は減少)	28,200	-
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,011	27,455
受取利息及び受取配当金	81,114	70,286
支払利息	145,533	165,620
持分法による投資損益(は益)	73,253	78,280
有形固定資産売却損益(は益)	3,016	2,960
有形固定資産除却損	15,319	59,758
投資有価証券売却損益(は益)	41,784	111,773
投資有価証券評価損益(は益)	118,976	111,987
売上債権の増減額(は増加)	58,754	262,588
仕入債務の増減額(は減少)	137,394	32,924
その他	62,241	108,937
小計	1,431,748	1,334,857
利息及び配当金の受取額	73,486	63,230
利息の支払額	161,854	161,408
法人税等の支払額	312,012	96,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,368	1,140,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,134,804	622,693
有形固定資産の売却による収入	11,159	6,737
無形固定資産の取得による支出	72,084	6,571
投資有価証券の取得による支出	280,904	164,643
投資有価証券の売却による収入	-	201,959
関係会社の清算による収入	-	23,529
貸付けによる支出	16,790	-
貸付金の回収による収入	14,797	10,600
その他	12,336	16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,490,963	567,981

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	-
長期借入れによる収入	3,700,000	851,240
長期借入金の返済による支出	1,035,910	1,590,140
社債の償還による支出	1,500,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	240,000	-
新株予約権の取得による支出	6,390	-
自己株式の売却による収入	3,553	301
自己株式の取得による支出	3,399	896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,118	5,877
配当金の支払額	267,172	229,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,564	975,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,982	401,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,088,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,600	1,686,411

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,979,515千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,204,882千円 であります。
2 受取手形の裏書譲渡高は28,514千円であります。	2 受取手形の裏書譲渡高は31,372千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 277,943千円	給料手当 251,087千円
役員賞与引当金繰入 16,800	役員賞与引当金繰入 14,047

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 91,500千円	給料手当 79,844千円
役員賞与引当金繰入 5,600	役員賞与引当金繰入 4,682

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,798,600	現金及び預金勘定 1,686,411
現金及び現金同等物 1,798,600	現金及び現金同等物 1,686,411

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,324 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,215 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,338	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	133,388	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	5,083,393	371,976	5,455,370	-	5,455,370
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	22,742	22,742	(22,742)	-
計	5,083,393	394,719	5,478,112	(22,742)	5,455,370
営業利益	158,020	153,316	311,336	(166,493)	144,843

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	4,632,647	370,582	5,003,230	-	5,003,230
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	21,678	21,678	(21,678)	-
計	4,632,647	392,261	5,024,909	(21,678)	5,003,230
営業利益	163,738	197,109	360,847	(163,329)	197,518

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	15,478,250	1,112,283	16,590,533	-	16,590,533
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	64,085	64,085	(64,085)	-
計	15,478,250	1,176,368	16,654,619	(64,085)	16,590,533
営業利益	479,436	464,605	944,042	(499,887)	444,154

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,232,593	1,094,551	14,327,145	-	14,327,145
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	65,534	65,534	(65,534)	-
計	13,232,593	1,160,086	14,392,679	(65,534)	14,327,145
営業利益	321,976	568,016	889,993	(481,722)	408,270

(注)1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 390.43 円	1株当たり純資産額 393.04 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	119,990	192,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,990	192,978
期中平均株式数(千株)	38,115	38,111

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	68,346	59,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	68,346	59,379
期中平均株式数(千株)	38,116	38,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....133,388千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを開始いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。